

令和3年第2回高山市議会定例会 一般質問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
3月9日(火)	1. 小井戸真人 議員	無 会 派	1
	2. 中谷 省悟 議員	高山市政クラブ	2
	3. 西田 稔 議員	高山市政クラブ	3
	4. 沼津 光夫 議員	高山市政クラブ	4
	5. 上嶋希代子 議員	日本共産党高山市議団	5
	6. 谷村 昭次 議員	創政・改革クラブ	6
3月10日(水)	1. 岩垣 和彦 議員	創政・改革クラブ	8
	2. 中田 清介 議員	創政・改革クラブ	10
	3. 松林 彰 議員	清和クラブ	13
	4. 山腰 恵一 議員	高山市議会公明党	15
	5. 中箴 博之 議員	高山市議会公明党	17
	6. 伊東 寿充 議員	斐翔・自民クラブ	18

◎質問時間等については以下のとおりです。

議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。

※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間を含めない。

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【小 井 戸 真 人 議 員】

1. DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進と課題について

- ①国は、デジタルの活用により一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会をめざすこととしているが、DXの推進によって具体的にどのような形で幸福な生活が実現するのか
- ②「自治体DX推進計画」では各自治体に組織体制の整備、デジタル人材の確保・育成、計画的な取り組みを望んでいるが、どのような考えで取り組むのか
- ③国は、令和4年度末にはほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指しているが、マイナンバーカードに対する理解が深まっていないなかでは難しい目標であると考えます。こうした国の目標について、どのような考えで取り組むのか
- ④自治体DXの推進による効率化・生産性の向上を目指すうえでの課題は
- ⑤自治体DXの推進とあわせて取り組むべき事項として、地域社会のデジタル化、デジタルデバイド対策が示されている。それぞれ重要な課題であるが、どのように取り組むのか
- ⑥デジタル化を推進するためには市民の理解が重要であるが、市民の理解を得るための取り組みは

2. 国が新型コロナウイルス感染症を踏まえて改訂した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組みについて

- ①国の創生総合戦略で示されている地方創生テレワーク推進の取り組みは
- ②国が示している関係人口の創出・拡大、地方への資金の流れの創出・拡大に対する取り組みは

3. 35人学級への対応について

- ①国は、小学校において令和3年度から段階的に35人学級とする方針を示したが、教育委員会の見解は
- ②市における35人学級による学級数と教職員の配置に対する影響は。また、今後の見通しは
- ③中学校における35人学級の考えは

【中 谷 省 悟 議員】

1. 新型コロナウイルス感染症予防対策について

- ①国内における新型コロナウイルス感染症の発生から一年が経過するなか、感染の波は3回にわたり到来し、市内においても71人の感染者が出ている。感染の発生源や原因等どう分析しているか
- ②新規感染者は全国的に減少傾向となっており、市においても2月14日以降、新たな感染者は出していないが、これからの予防対策についてどう考えているか
- ③政府はワクチンの配布と接種順序を示しているが、本市における接種計画やワクチンの有効性や安全性など、市民に対する周知についてどう考えているか
- ④高齢者、障がい者、施設入居者など自分で接種会場に行けない人もいるなかで、接種計画をどう考えているか

2. 地球温暖化による気候変動をふまえた災害対策について

- ①近年の全国的な河川災害をみると今までとは大きく変わってきている。市は、この状況をどう捉え、今後どう対応していくのか
- ②近年、防災についての関心も高まり、地域独自で訓練や講習会の開催など防災活動に取り組むまち協もある。各地域において、まち協による防災活動の取り組みはどうか
- ③新年度において、安全への備えと災害時の対応強化の一つとしてハザードマップの作成があるが、作成するハザードマップの内容は。また、まち協や町内会への周知と活用は

【西 田 稔 議員】

1. 職員昇任制度について

- ①市役所においては昇任試験の受験資格があるのに受験しない職員もいる。その現状をどう捉えているか
- ②行政組織を維持するにあたって、管理職に登用されるべき優秀な人材に登用されるようシステムを見直すべきではないか
- ③女性管理職の積極的な登用が必要であると考えているが
- ④職員は市民のために日々の研鑽が必要である。更なる能力の向上について市の考えは

2. 避難行動要支援者について

- ①聴覚障がい者等が携帯端末の操作に戸惑ってNet119に登録できずにいるが、どう捉えているか
- ②車いす等の要支援者を自主防災組織で避難させようとした時の事故が心配されるが、補償や支援についての考えは

3. ごみ減量による地球環境への配慮について

- ①ごみの排出量抑制には分別の徹底等、住民の意識改革が必要であると考えているが、ごみの減量化に向けて市は今後どう取り組むのか
- ②町内会のリサイクル推進員の役割も非常に重要になってくる。リサイクル推進員の役割や育成について市の見解は

【沼津光夫 議員】

1. バリアフリーの推進について

- ①歩道や建物などにおいてバリアフリーの改修や助成を実施してきたが、現段階においてはどのような課題があると捉えているか
- ②公共施設の中でも、小中学校は地域の活動拠点としてだけでなく、選挙の投票所や指定避難所など多様な利用がされている。小中学校におけるバリアフリー整備の現状と今後の整備に対する考え方は
- ③町内会などが所有管理する公民館などは、地域コミュニティの中心施設であり、投票所や一時避難所などに利用されているが、段差解消や洋式トイレへの改修などが進んでいないのではないかと。地域における共助を推進するためにもバリアフリーに対する助成制度の強化が必要と考えるが
- ④ソフト事業も含め市民目線に立った「誰にもやさしいまちづくり」制度の再構築が必要と考えるが、見直し作業の取り組み状況は
- ⑤歩道や通学路の安全対策については、歩車共存型道路の整備等が実施されている。国・県道の改良等に伴い市道と一体となった対策もあると考えるが、どのように対応されているか

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 学校給食施設の統廃合計画について

- ①高山センターに清見、一之宮及び久々野の各センターを統合しようと計画されているが、地域の意見は十分に聞いているのか。また、住民へのアンケートを実施する考えはあるのか
- ②食育や住民雇用の場、地域の農業や産業への応援として、学校給食における自校方式の意義があると考えているが市の考えは

2. 新型コロナウイルス感染対策について

- ①感染を拡大させないため、PCR検査体制の充実が必要と考えるが市の考えは
- ②集団感染が発生しやすい施設に対するPCR検査の実施について、市の考えは
- ③自主的に実施したPCR検査費用に対して助成する考えは

【谷 村 昭 次 議員】

1. 協働のまちづくりにおける「ブリッジ人材」の活用について

- ①協働のまちづくりにおいて、支援事業として8つの対象事業を示している。そのうち、地域の活性化や課題解決に資する事業における実績は。また、課題解決に向けた取り組みに対する評価と問題点は
- ②協働のまちづくりでは、地域差はあるものの地域の活性化や課題解決に資する事業においては、地域住民との橋渡しと調整ができるブリッジ人材が求められていると考える。総務省は、令和3年度から地域プロジェクトマネージャー制度をスタートするが、この制度を活用し、関係者が互いに不信感を募らせない環境づくりなど新たな取り組みが必要と考えるが
- ③地域プロジェクトマネージャー制度では、求められる人材像や地域要件を示している。地域プロジェクトマネージャーは、移住定住による専門レベルの外部人材であり、従来の地域おこし協力隊とは異なる番頭的なレベルであると想定する。地域自治を育て分権の受け皿となる磨き上げには、新たに行動できる人材力が必要と考えるが

2. 災害復旧工事の発注状況から見える課題への対処について

- ①令和2年7月豪雨災害の復旧にあたり、これまで国、県による河川・道路の復旧工事は、市による工事よりも先行して発注されている。市の復旧工事の指名競争入札において不調・不落となった件数及び不調・不落案件における指名業者の辞退等の理由は。また、課題をどのように認識しているのか
- ②市内での供給可能な建設労働力の状況から、技術者等の配置緩和と標準工期を大幅に超える令和4年3月までを工期設定とする入札通知が実施されているが、本質的な解決となり得るのか。さらに、災害復旧工事は災害年を含めて3年以内に終わらせる原則にも鑑みて、それ以外ではどのような対処をする見解なのか

③高山市国土強靱化地域計画では、強靱化の基本的な考え方として事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態を示し、その中で人材不足による復旧・復興の大幅な遅れをリスクとして明らかにしている。最近の災害は社会基盤へ大きな被害を及ぼしているため、国、県、市それぞれが管理する被災物件を合わせると膨大であり、順序立てた復旧スケジュールでの対応が必要と考える。全体での期間調整を図りながらの行動計画により復旧事業を通じた強靱化についての考えは

【岩 垣 和 彦 議員】

1. 市内の宅地における地価の動向と地域経済の関連性について

- ①都道府県地価（基準地価）が昨年7月に公表され、その中で奥飛騨温泉郷平湯については全国の商業地で最大の下落率（△9.3%）となった。これは新型コロナウイルス感染症の影響を受け観光客数の著しい減少が主な要因であるが、市は地価の下落を食い止め、地域経済を活性化するための手段を講じる考えは持っているのか。奥飛騨温泉郷活性化計画はいつ示され、いつから具体的な取り組みが行われていくのか
- ②市街地の地価が上昇している箇所は、花里町6丁目と上三之町の2地点のみとなっている。市街地における公示地価、基準地価とも令和2年7月現在で平成17年との比較では、最も下落率が小さい地域でも20%、大きい地域では50%近く下落している。本市は、森林面積が多く可住地面積が少ないことから、不動産取引上の地価が他市と比較して高いイメージであったが、ここ15年の地価の下落は著しいと感じる。この要因は何と考えるか
- ③支所地域の地価は下落も激しく、地価上昇している箇所は存在しない。15年前と比較して下落率が小さい地域でも40%、大きい地域では70%近く下落を続けている。人口減少や少子高齢化が顕著で地域産業の活力を見い出せないことが理由であるが、支所地域における活力創出のための施策が成功していない結果、地価の下落に繋がっているのではないか。また、平成24年に丹生川地域（坊方、山口、町方、新張）、清見地域（牧ヶ洞、三日町）、国府地域（三川、上広瀬、村山、金桶、名張、広瀬町、三日町、木曾垣内）は、都市計画区域に指定された後も下落を続けているが、地域振興策及び都市計画において改善策はあるか

- ④都市部においては生産緑地（農地または緑地）における2022年問題が課題となっている。これは市街化区域にある農地が生産緑地に指定された場合、固定資産税は農地並み課税となる優遇措置が2022年で期限を迎え、生産緑地の制限が解除されることになっている。このことで都市部の農家はおのずと農地を売却し、都市部では一層マンション建設や住宅建設が進む可能性がある。最近、新型コロナの影響で地方移住に目を向けられたが、こういった背景から移住する人をどう呼び込むか、都市部との競争の中で市はこれまで以上に地方移住への施策を充実する必要があるが、こういった対応が可能か
- ⑤地価の変動は、経済指標そのものである。市内の地価公示価格が最も高い水準になったのは平成5年から18年までで、この期間に多くの地点でピークを迎えたが、その後上三之町と花里町や駅西地区を除き、ほとんどが大幅に下落している。土地は財やサービスを生み出す重要な生産要素であり、将来に向けた購買力を保持するための資産として経済を循環させる機能を持っている。地価の下落は都市の生産活動に大きく影響を与えるため、早急に改善策を整えて派手ではなくとも継続する努力が必要と感じている。地価の下落を食い止めるための企業の生産活動を活性化する「人を呼び込む」ことを実現すべきと考える。地域ごとでの再生計画も必要な状況になっているのではないか

【中 田 清 介 議員】

1. フォアサイトとバックキャスティングで考えるまちづくり協議会と小中学校の通学区問題について

- ①フォアサイトとは未来洞察による未来像の設定であり、バックキャスティングとはその未来像を具現化するための戦略策定である。平成27年に全地域でスタートしたまちづくり協議会については、八次総後期計画調査分析編でも指摘しているように様々な課題が出てきている。これまでの経緯から自治基本条例の中で位置づける地域内分権やまちづくり協議会の活動を推進するための条例等を整備してその指針を示すことが必要であり、かつ、小学校区単位に位置付けているまちづくり協議会設置基盤の高山地域での見直しが必要と考える。これまでの経過の中でまちづくり協議会の運営の検証と評価について市の見解は
- ②地域自主組織としてのまちづくり協議会は、人口減少化を見据えた地域課題の解消に欠かせぬ組織であり、地域内分権を通じた今後のまちづくりの柱として重要な位置づけである。これまでの問題点は、組織をコーディネートしていく人材の不足と、ボランティアとしての限界や地域活動の総合主体として地域をまとめる受け皿論としての正当性と活動領域論である。これは、社会教育のベースから抜け出せない組織としての活動に甘んじてはいないのか、町内会や町内会連合会との関係が、組織論としてうまく処理されていると言えるのか、防災や地域の支えあい、特化した福祉の活動などの成果が他地域へ波及できているのか、町内会の組織率が落ちているなかであって、まち協の活動はそれを乗り越えて地域に連帯の輪を広げていっているのか等の問題である。議会は、平成29年にまちづくりの理念を市民と共有するための条例制定を提言している。権限を委譲して市民活動を活発化し、まちづくりを推進する点においては、条例化して市民と議会そして行政の責務を示し、その協力関係を明示することは必要であり、これからの自治体に求められる「情報の共有」と「市民参画の推進」は欠かせぬ要素である。改めて自治基本条例やまちづくり協議会の活動を推進する条例制定について市の見解は

- ③支所地域と高山地域では地域特性による設立基盤の違いがある。平成の大合併に当たって、9町村はそれぞれの小学校の統合を経て合併へと進んだ経緯もあり、支所地域での小学校区単位でのまち協の設立は、地域内分権の受け皿として認められるところである。しかし、高山地域での小学校区は収れんされてきた経緯が異なる。その区域割をそのまま、まち協の区域割としてきたことの問題点については、これまで何度も指摘してきたところである。高山地域でのまち協単位はこのままの姿で継続していけると考えているのか
- ④高山地域でのまち協の設立基盤が小学校区単位となっていることについては、大きな矛盾をはらんでいる。その解消のためには小学校の通学区域の変更や、他の設立基盤を創造的につくるかの選択も迫られるところである。本市の場合、基本的に小学校は明治の合併に起因する区域であり、中学校は戦後の新制中学設立に起因する区域であり、幾多の変遷を経て現在のような通学区域となっている。中学校区は鍛冶橋を中心に大きく東西南北に区分けして4中学校区となっているため、中学への進学時に分割されてしまう生徒の問題がある。そのねじれを解消するためにも未来志向での学区再編が求められるのではないかと。小・中と連動する再編である。特に、現行の児童・生徒数の偏在も考えれば何らかの手を打たねばならない時に来ている。小学校区のみでの学区再編で問題は解決すると考えているのか
- ⑤第八次総合計画後期計画に位置付けるまちづくり戦略「生きる力の形成」では「コミュニティスクールの推進と小中学校の適正規模・適正配置の検討と推進」とあり、第3期教育振興基本計画では「小中一貫教育の推進や教育水準の維持向上の観点から、小中学校の適正規模・適正配置の検討を始める」とある。コミュニティスクールの推進では学校運営協議会等を通じて地域との関わりをいっそう深める施策の展開であり、小中一貫教育の推進は全市的に広める中でその長所を生かした学校経営の推進であると認識している。京丹後市では、学校施設の統合整備は伴わないが、中学校の位置づけを通し学校群としての一貫教育を実践している。小中一貫教育を通じた学校群の強みは、施設整備を省いてでもできるコミュニティスクールの実践として、未来志向で多くの人の賛同を得られる教育の場の再編でもある。それはまた地域とともに歩む学校運営の姿である。高山地域での問題は、小中一貫教育を通じた地域との連携という教育目標との連動で、まち協単位のねじれを解消してい

ざるを得ないのではないか。そうすれば中学校区を主体とするまち協の単位や、学校群ごとに改編された小学校区ごとのまち協単位の設定も可能である。そうした体制整備には、時間はかかってもフォアサイトとバックキャストिंगにより、市民参加で粘り強くその問題解決の道筋を開くしかないと考えるが市の見解は

【松 林 彰 議員】

1. 新型コロナウイルス感染症対応について

- ①市内で1月にクラスターが発生したが、濃厚接触者といわれる人は何人いたのか。
また、濃厚接触者は2週間の自宅待機が求められ、買い物にも行けない状況だったと聞いている。子育てや介護をしている人に対して、行政はどのようなサポートをしたのか
- ②基礎疾患が無く、PCR検査で陽性となった軽症者は市外の病院へ搬送されたと聞いたが、市内の病院では受け入れることができなかつたのか。市外の病院に搬送するときの判断基準は。また、市内の病院で受け入れできる病床数及び市内で入院できない場合の対応は。重度の場合はどの程度まで市内の病院で治療できるのか。入院の必要性が低い場合はホテルで療養するようにしているが、受け入れ可能者数や実績、また、療養した場合はどのようにケアされるのか
- ③昨年10月に改正した高山市新型インフルエンザ等対策行動計画では、未発生期から小康期まで5段階あるが、現在の状況は。また、被害想定では、中等度入院患者数は400人（1日最大80人）、重度入院患者数は1,500人（1日最大300人）としているが、その根拠と対策についてはどうなっているのか
- ④市は、市内介護事業者に対して、厚生労働省からの通達を含め、「病床ひっ迫時に在宅の要介護高齢者が感染した場合については、やむを得ず自宅療養となる場合が想定される。介護事業所は必要に応じて保健所と相談し、生活に必要なサービスを確保すること」と通知しているが、事業所からは戸惑いの声が上がっている。県に確認したところ、岐阜県はオール岐阜で自宅療養ゼロを掲げており、現在の岐阜県にはあてはまらないと見解を示している。県の方針を踏まえたうえで市として対応依頼をすべきと思うが、県とどのような調整をし、事業者へ対応依頼をしたのか

- ⑤今回のコロナワクチンは核酸ワクチンであり、人体では初の承認を受け接種されると聞くが、その有効性や副反応などの情報が十分でなく市民の不安は払拭されていない。市は、どのようにこれらの情報を把握しているのか。また、広報たかやまでのワクチン接種情報（第1弾）によると、接種までの流れで、市からのクーポンを受け取って、ビッグアリーナやかかりつけ医にて接種することとなっているが、集団接種がスムーズにいくための模擬訓練等の検討はされているのか。また、ビッグアリーナ等への移動手段の対応、1日あたりの接種人数や副反応時の対応など接種体制は整っているのか
- ⑥コロナ禍において民間事業者はリモートワークに積極的に取り組んでいる。市役所におけるリモートワークの取り組み状況と今後の計画は

2. 難聴児の支援について

- ①本年度、岐阜県難聴児支援に関する検討会において、その方向性が出され、難聴児支援センターが岐阜大学附属病院内に設置されると聞いたが、その内容は。また、次年度からの取り組みに対して市の見解は
- ②難聴児の早期発見のためには、新生児スクリーニングの100%実施を目指す施策が重要と考えるが市の見解は

【山 腰 恵 一 議員】

1. 誰一人取り残さない教育環境について

- ①新学習指導要領では、次世代を担う児童生徒にとって情報活用能力は、全ての学習の基礎となる資質・能力とされ、着実な能力育成が求められている。ICT機器を活用した効果的で質の高い教育をどう推進するのか
- ②ICT教育が本格的に始まるなか、ICT機器に慣れない教職員からの不安の声もある。また、児童生徒への機器の操作補助などハード面やソフト面でのサポートが必要である。市では、学習指導員を採用して対応を図ろうとしているが、サポートの内容や役割は
- ③国では、4校に1人程度のICT支援員の配置を掲げている。ICT支援員の活用や配置、今後のICT教育における支援体制の構築について市の考えは
- ④コロナ禍にあつてさまざまな要因等により、やむを得ず学校に登校できない児童生徒への学びの保障を確保していく観点から、自宅等でのオンライン学習が求められている。オンラインによる具体的な学習にどう取り組むのか
- ⑤LINEを活用した児童生徒への相談事業に取り組む考えは

2. 新たな観光施策について

- ①昨年、初めてドローンを活用した観光ツアーが実施された。ドローンを活用した着地型観光の取り組みをどう考えるか。また、市としてドローンが楽しめる中山間地域として発信していけないか
- ②ワーケーションは、関係人口の増加や将来の移住者の増加も期待できる。ワーケーションができる環境づくりに積極的に取り組む考えは

3. 歴史文化遺産の保護と活用について

- ①日本遺産に認定された「飛騨匠の技・こころ ～木とともに、今に引き継ぐ1300年～」について、これまでの活用と効果の検証は
- ②日本遺産に認定されたストーリーの認知度が市民から薄れてきていると感じている。コロナ収束後を見据えて、市民全体への意識の底上げをどう図り活性化するのか
- ③昨今、自然災害の頻発化や激甚化が懸念されている。とりわけ、火災・地震・水害・台風等による被害が心配されているが、文化財等の防災対策についての取り組みは。また、各災害を想定した文化財等の防災マニュアルを策定する考えは
- ④本市には歴史文化財等が数多くあるが、学芸員による歴史文化財等の調査研究や収集、整理にどう取り組んでいるのか。また、市には調査研究や整理がされていない歴史文化資料が保管されていると聞くが、今後の調査や活用方針は

4. 聴覚・言語機能障がい者等の安全安心について

- ①Net119緊急通報システムの運用状況と課題は
- ②昨年6月、聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律が成立し、公的な制度として令和3年度中に電話リレーサービスが開始されるが、聴覚障がい者等への導入に向けて果たすべき市の役割は

【中 箴 博 之 議員】

1. 移住・定住促進の取り組みについて

- ①「介護Uターン」をひとつのターゲットとして取り組む考えは
- ②「ふるさと副業」という2地域居住による人材確保に取り組む考えは
- ③大手企業に向けたアプローチ強化の考えは
- ④市の狙う全庁分野横断によるコーディネートへの考えは

2. 遊休資産の活用・処分について

- ①遊休資産の洗い出しや処分の進捗状況は
- ②活用・処分にあたってのルールや適正価格見直しの考え方は
- ③株式会社高山市として積極的処分、戦略的投資の考えは

3. 保育現場の負担軽減と保育の質の確保について

- ①コロナ対応による保育現場の負担増の状況と市の対応は
- ②保育の質は十分確保できている状況か
- ③離職防止や潜在人材の活用の取り組み状況は
- ④さらなる処遇改善や応援金支給の考えは
- ⑤保育補助者の活用を進める考えは
- ⑥保育現場のICT導入による負担軽減やスキルアップの考えは
- ⑦保護者のサポートも不可欠と考えるが

【伊 東 寿 充 議員】

1. 自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進について

- ①デジタル庁の所掌事務に関わる業務の受け皿となり、自治体DXの推進に十分な組織体制は構築されているか
- ②CIO補佐官等の外部専門人材の活用も視野に入れた積極的なデジタル人材の確保・育成計画が必要ではないか。また、全庁的な取り組みとするための職員の意識醸成をどう進めるのか
- ③DXの推進により具体的にどのような行政業務や地域課題が解消され、どのような市民サービスが向上していくのか。目指す将来像とその具体的な進捗スケジュールは。また、それに不可欠とされるマイナンバーカードの取得促進をどう進めるのか
- ④国の地域社会のデジタル化集中的投資に対し、本市における官民一体となったデジタル社会形成と生産性向上に向けた民間事業者へのアプローチやインセンティブ、具体的事例の提示に不足が生じているのではないか
- ⑤「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指したデジタルデバイド対策とアウトリーチ的取り組みが必要ではないか